

環境資源の有機的連携に向けた研究

～持続可能なライフスタイルの選択に向けた消費者受容性・市民性・社会基盤に関する総合的研究～

学校法人五島育英会 東京都大学・川崎市

対象分野

低炭素社会の構築

循環型社会の構築

自然共生型社会の構築

安心・安全で質の高い社会の構築

概要

2002年のヨハネスブルグ・サミットにおいて、「持続可能な開発のための教育の10年」が決議されたことなどを背景に、環境教育・学習の役割や重要性が国際的にも注目されています。

学校法人五島育英会東京都大学（東京都世田谷区）と川崎市は、2011年夏季から、川崎市における公害克服の歴史や環境技術、様々な行政施策、豊富な環境教育の取組みに加え、様々な市民活動団体、実践活動、拠点施設等を川崎市の「環境資源」と位置づけ、それぞれの関係性を「俯瞰的マップ」として整理・分類する研究を行っています。2012年度は、前年度の研究成果をベースに、川崎市における特徴的な環境関連事業を事例として、地球環境戦略研究機関（IGES）における国際的なライフスタイル研究成果である〔①賢い消費者〕、〔②消費者市民〕、〔③社会インフラ〕、〔④影響力行使〕、〔⑤持続可能な消費活動〕の5つの機動力関連モデルを活用しながら、ライフスタイル転換をもたらす各機動力の連携を促進する「チェンジエージェント（変化の担い手）」＝中間支援機能に注目した考察を行いました。

本研究が、持続可能なライフスタイルへの転換につながる施策への反映や施策オプションの提案等を通じた社会的実装につながることを目指しています。

